

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画計上内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
										事業成果	事業効果
1	感染症対策備蓄品確保等事業	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、マスク等の感染予防対策備品・消耗品を備蓄するとともに、感染拡大防止の啓発を行う。 ②消耗品費、通信運搬費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	3,714,610	1,902,000	・消耗品費 2,798,310円 ・備品購入費 916,300円	感染対策用消耗品(マスク・ペーパータオル、消毒液外)本庁舎等へのサーモメーター設置(6箇所)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応として、サーモメーターを設置することにより、動線の確保・密を防止する対策ができ、市民が安心して来庁できる環境を整えることができた。
2	公共施設自動水栓整備事業	財産管理課	①不特定多数の利用がある公共施設における新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を推進するため、トイレ手洗い場を低接触型に改修(自動水栓の設置)する。 ②工事請負費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.2	11,215,398	11,183,000	・工事請負費 11,215,398円	自動水栓改修工事28箇所	不特定多数の利用がある公共施設のトイレ水栓を自動水栓(低接触型)に改修することで、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止対策を図ることができた。
3	ふるさと学生応援事業	農政課	①本市出身で市外在住の大学生等に特産品等を詰め合わせを贈ることより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により帰省等が困難となっている学生の不安を緩和し生活を応援するとともに、ふるさとへの意識醸成を図る。併せて、地元農産物等のPRや販路拡大等につなげる。 ②委託料	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R3.7	6,808,675	6,789,000	・業務委託料 6,808,675円	応援物品発送616件	帰省等が困難となっている学生に対し、三次産農産物のPRを行うとともに、米をはじめ農産物加工品等の売上につなげた。 また、アンケートを実施し、特産品や情報媒体のニーズ調査を行った。(回答数:77件)
4	中小企業経営多角化・環境整備等支援事業	商工観光課	①ウイズコロナへの対応として、新たな経営展開・多角化や従業員のための職場環境整備等の実施に必要な経費を支援する。 ②補助金、需用費、役員費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	45,618,000	45,548,000	・補助金 45,618,000円	中小企業者161件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が、経営の安定を図るための新規事業展開や事業拡大、また感染防止対策の実施などへの投資を支援することで、事業の継続につなげる取組ができた。
5	中小企業者経営持続支援専門家派遣事業	商工観光課	①ウイズコロナへの対応として、新たな経営展開・多角化や経営の見直しを行う際の持続支援等について、専門家派遣を受ける場合に必要経費を支援する。 ②委託料	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R3.9	546,500	546,000	・委託料 546,500円	専門家派遣2件	新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受けている中小企業の経営状況を把握・分析し、課題を明らかにして改善案を提示し、安定した経営ができるように経営支援を行うことができた。
6	中小企業者応援給付金	商工観光課	①外出機会の削減要請等により経営に影響を受けた事業者に対し、支援金を給付する。 対象事業者:令和2年12月～令和3年2月のいずれかひと月の売り上げが対前年度同月比30%以上減少した中小企業者 ※市が指定する県・市の他の給付金等の受給者は除く ②給付金(補助金)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R3.6	60,000,000	30,000,000	・補助金 60,000,000円	中小企業者200件	新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出機会の削減要請等の影響を受けている市内中小企業者に対して、緊急的な支援として給付金を交付し、経営の安定及び事業の継続を支援することができた。
7	プレミアム付き商品券「三次藩札」発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の経済対策として、市内の消費喚起による事業者支援及び地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券「三次藩札」を発行する。 ②補助金	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.1	54,339,000	54,186,000	・補助金 54,339,000円	・プレミアム付商品券5万冊 換金率99.9%、店舗数630店	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んでいた消費を喚起することで、市内事業者の支援を行うことができた。 ・利用者アンケート(三次商工会議所実施):プレミアム付き商品券事業は地域活性化に効果がある87.4%
8	地域経済活性化事業(キャッシュレス推進事業)	商工観光課	①市内店舗において電子決済を利用した場合にプレミアムポイントを付与することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んでいる消費を喚起し、地域経済を活性化するとともに、会計時のキャッシュレス化を推進する。(PayPay第2弾) ②委託料	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.1	47,119,800	46,987,000	・委託料 47,119,800円	ポイント還元率:10%(1回上限1千円・月上限5千円相当)、実施期間:2ヶ月、対象:全業種	接触機会の低減が図れるキャッシュレス決済の普及拡大と消費拡大につながった。市外在住者の利用も見られ、経済活性化の効果が確認できた。
9	高齢者暮らし応援商品券事業	高齢者福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減少し、体力・つながりの低下など健康への影響が特に懸念されている75歳以上の高齢者の外出や社会参加のきっかけづくりとするため、地域商品券「三次藩札」を配布する。 ②印刷製本費、通信運搬費、委託料、補助金	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R3.12	111,713,610	111,399,000	・印刷製本費 237,050円 ・通信運搬費 5,690,450円 ・委託料 3,250,610円 ・補助金 102,535,500円	配付対象者10,602人 商品券10,000円/人(500円×20枚) 換金額102,535,500円(換金率96.7%)	体操(身体・口腔)の実施を促すチラシとともに商品券を配付し、換金率は約96.7%と高かったことから、多くの高齢者の外出機会を確保することにつながった。また、広域商工会エリアでの使用割合が比較的高かったことから、特に旧町村部での地域内消費行動を喚起・下支えできた。
10	子育て世帯暮らし応援商品券事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯(18歳以下の子ども)を応援し、市内消費を喚起するため、地域商品券「三次藩札」を配布する。 ②印刷製本費、通信運搬費、委託料、補助金	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R3.12	78,390,214	78,170,000	・印刷製本費 71,500円 ・通信運搬費 2,148,319円 ・委託料 2,303,895円 ・補助金 73,866,500円	配付対象者7,445人 商品券10,000円/人(500円×20枚) 換金額73,866,500円(換金率99.2%)	長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を応援するとともに、市内消費を喚起した。99.2%の換金率となり、子育て世帯の経済支援とともに、市内経済の活性化につながった。
11	公共施設公衆無線LAN整備事業	情報政策課	①新しい生活様式への対応として、図書館等の公共施設を中心に公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備し、市民生活や学習面で効果的に情報を受発信できる環境を確保し、利便性の向上、DXの更なる推進を図る。 ②通信運搬費、委託料、工事請負費、備品購入費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	4,403,018	4,390,000	・通信運搬費 77,818円 ・工事請負費 2,046,000円 ・備品購入費 2,279,200円	Wi-Fi環境整備 市内8図書館、貸館公共施設10か所	全児童生徒に配布しているiPadが、学校、自宅以外に図書館でも利用可能となった。また、貸館利用のある公共施設において、オンライン会議、オンラインセミナー等の実施が可能となった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画計上内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
										事業成果	事業効果
12	自治体マイナポイントモデル事業	情報政策課	①マイナンバーカードの取得を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた非接触型のキャッシュレス決済の普及及びDX推進を図るため、民間キャッシュレス決済サービス事業者との連携によりプレミアムポイントを付与する。 ②委託料(ポイント原資)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R3.12	8,447,923	8,424,000	・委託料 8,447,923円	対象決済:楽天Edy, d払い, auPAY マイナポイント付与:支払額の30%上限 6,000円(実施期間:3か月) ポイント付与額 8,447,923円 総申込数1,845人 ポイント付与数1,722件	市内店舗での購買に限定した事業であったため、地域内の消費喚起につながった。 期間中のマイナンバーカード交付率が3.5ポイント増加(34.65%→38.18%)し、取得促進効果が見られた。
13	三次版学校ICT活用事業(充電ユニット整備)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止などのために小中学校を一斉臨時休校とした場合でも、全児童生徒に導入したタブレット端末(iPad)を家庭で活用できるようにするため、充電ユニットを整備する。 ②消耗品費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.5	R3.7	6,524,727	6,506,000	・消耗品費 6,524,727円	充電器整備 1,793円×3,639人(R3児童生徒数)	児童生徒がiPadを活用して家庭等で学習する際に、充電機器を整備することにより、長時間の使用も心配無く行うことができ、家庭学習等を充実させることができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金 ※国庫補助事業	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における感染症対策等の徹底を図りながら学校教育活動を円滑に継続するため、必要な支援を行う。 ②備品購入費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R3.8	28,383,657	14,191,000	・消耗品費 4,145,677円 ・備品購入費 24,237,980円	消耗品(体温計ほか) 備品(両面移動式黒板) 小学校21校・中学校12校	学校での新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、体温チェック等基本的な感染対策を徹底し、移動式黒板等を整備することで、密にならない授業の実施に努めることで、学校内での感染者抑制につなげることができた。
15	中小企業者月次支援金事業	商工観光課	①緊急事態宣言の発令等に伴う外出機会の削減要請等により事業経営に影響を受け、令和3年5月～9月、令和4年1月～2月の売上が前年同月または前々年同月と比較して20%以上30%未満減少している事業者に対して、支援金を支給する。 ②補助金	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	44,415,301	44,347,000	・補助金 44,415,301円	個人 243件 法人 432件	新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言やまん延防止適用による外出の自粛や飲食店の休業による影響を受け、売上が20%～30%未満減少した事業者へ給付金を支給し、事業の継続を支援した。
16	地域間幹線公共交通機関利用促進支援実証実験事業	定住対策・暮らし支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用が低迷している地域間幹線公共交通の利用促進を図るため、JR線と高速バスを利用して広島～三次間を往復する場合の往復切符(バス&レール どちらも割きっぷ)の料金の一部を補助する。 ②補助金	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.11	R4.3	3,514,590	3,510,000	・補助金 3,514,590円	・企画乗車券利用 3,665件 ・市内タクシー利用助成券利用 624件	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が低迷しているJR芸備線・福塩線、高速バス等の地域間幹線公共交通機関の利用の促進を目的とするもので、メディア等でも多く取り上げられ、利用の促進につながった。また、市内タクシー事業者の利用促進にもつながり、経営支援の一助となった。
17	地域女性活躍推進交付金 ※国庫補助事業	定住対策・暮らし支援課	(地域女性活躍推進交付金(活躍推進型・寄り添い支援型)) ①コロナ禍においても女性がそれぞれのライフステージに合わせた多様な「働き方」を選択でき、経済的な自立を図ることをめざすため、子育て世代を中心とした女性の就業・起業を支援する。 ②委託料	②-II-7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	R3.4	R4.3	9,999,132	2,000,000	・委託料 9,999,132円	・コーディネート業務 ・個別相談:23回 ・創業支援セミナー:6回 ・会員応援セミナー:12回	コロナ禍で「アシスタ lab.」の利用を制限していた期間もあったが、オンラインでのセミナー等の開催など、支援が滞ることがないよう事業を実施した結果、コロナ禍においても「みよしアントレーヌ」認定者は目標の10人を達成することができた。
18	地方創生テレワーク推進交付金 ※国庫補助事業	商工観光課	(地方創生テレワーク交付金) ①コロナ禍でリモートワークが普及し、企業や社員の地方勤務への関心が高まっている中、これまでの誘致ノウハウを生かしつつ、県をはじめ県内の中山間地域が進出先として選ばれるよう一体的に取り組むことにより、多様な企業ニーズに応じることのできる誘致活動を展開し、企業の進出による雇用の創出を図る。 ②委託料, 工事請負費, 備品購入費	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	R3.4	R4.3	23,824,770	9,245,000	○お試しオフィス整備 ・委託料 1,617,000円 ・工事請負費 14,949,000円 ・備品 1,015,680円 ○ワーケーションモニター事業 ・委託料等 6,243,090円	お試しオフィス整備 1箇所 コワーキング施設整備 1箇所 モニターツアー実施 1回	コロナ禍でテレワークやワーケーションなどの新しい働き方が普及するとともに、自然豊かな里山や農村地域などで生活する新たなライフスタイルが注目される中、多様な働き方やライフスタイルを応援することで、関係人口の創出や拡大、さらには、将来的な定住化を図るため、環境整備を実施した。
19	学校保健特別対策事業費補助金 ※国庫補助事業	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校における感染症の感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、必要な支援を行う。 ②消耗品費, 備品購入費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.11	R4.3	3,522,077	1,761,000	・消耗品費 2,198,667円 ・備品購入費 1,323,410円	消耗品(プラスチック手袋ほか) 備品(非接触式検知器ほか) 小学校21校・中学校12校	学校での新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、基本的な感染対策を徹底し、学校内での感染者を最小限に食い止め、児童生徒の学習機会を確保することができた。
20	疾病予防対策事業費等補助金 ※国庫補助事業	健康推進課	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ①ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、当ワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となるため、必要な予防接種のシステム改修(副本登録)を行う。 ②委託料	②-II-1. デジタル改革	R3.4	R3.7	190,000	64,000	・委託料 190,000円	ロタウイルスワクチンマイナンバー情報連携業務実施	予防接種情報のマイナンバー情報連携を行うことにより、コロナ禍におけるロタウイルスワクチンの適切な実施を図ることができた。
21	疾病予防対策事業費等補助金 ※国庫補助事業	健康推進課	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) ①新型コロナウイルスなどの新たな感染症が発生した場合でも、医療機関等が個人の正確な健康情報を収集できるようにするため、健(検)診結果等を標準的な電磁的記録の形式により受け取られるようにする、システムの必要な整備を行う。 ②委託料	②-II-1. デジタル改革	R3.12	R4.3	1,834,800	917,000	・委託料 1,834,800円	・システム設定作業及びレイアウト 取込設定, 副本登録導入等作業実施	コロナ禍における健診結果の標準化により医療機関が正確な健康情報を収集できる仕組みを整えることができた。デジタル化により効率的かつ迅速にデータヘルス改革を進め、社会保障を構築する取組につなげることができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（実施計画計上内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
										事業成果	事業効果
22	疾病予防対策事業費等補助金 ※国庫補助事業	健康推進課	(健(検)診情報連携システム整備事業) ①新型コロナウイルスなどの新たな感染症が発生した場合でも、医療機関等が個人の正確な健康情報を収集できるようにするため、また、個人もスマホ等で医療記録を確認できるようにするため、健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用してマイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するにあたり、情報登録するために必要なシステム整備を行う。 ②委託料	②-Ⅱ-1. デジタル改革	R3.12	R4.3	2,494,800	740,000	・委託料 2,494,800円	・システム設定作業及びレイアウト取込設定、副本登録導入等作業実施	コロナ禍における健診結果の標準化により医療機関が正確な健康情報を収集できるようになり、個人もスマホ等で利用できるようになった。デジタル化により効率的かつ迅速にデータヘルス改革を進め、社会保障を構築する取組につなげることができた。
							557,020,602	482,805,000			